

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 田口 義隆
(氏名) 丸田 秀実
配当支払開始予定日

TEL 0584-82-5023
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	485,808	12.0	6,621	98.7	15,993	59.7	9,476	179.5
21年3月期	433,766	△4.0	3,332	△66.4	10,016	△38.9	3,391	△43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	47.60	—	3.3	3.5	1.4
21年3月期	17.03	—	1.2	2.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △171百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	484,674	301,792	60.7	1,478.77
21年3月期	439,371	291,564	64.9	1,433.40

(参考) 自己資本 22年3月期 294,359百万円 21年3月期 285,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,170	△3,344	△17,799	43,667
21年3月期	13,699	△20,384	△3,559	35,625

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,194	64.6	0.8
22年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,194	23.1	0.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00		27.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	242,000	4.1	4,000	333.4	8,500	53.4	5,000	29.7	25.11
通期	488,000	0.5	10,000	51.0	17,000	6.3	8,000	△15.6	40.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 207,679,783株 21年3月期 207,679,783株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,624,246株 21年3月期 8,610,129株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,502	△36.4	785	△52.8	1,256	△42.0	1,033	135.3
21年3月期	2,362	6.1	1,666	0.2	2,166	△0.4	439	△76.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.18	—
21年3月期	2.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	281,316	229,751	229,751	229,751	81.7	1,151.86	1,151.86	
21年3月期	268,034	229,610	229,610	229,610	85.7	1,151.07	1,151.07	

(参考) 自己資本 22年3月期 229,751百万円 21年3月期 229,610百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な金融危機の影響が尾を引き低調に推移し、後半においては政府による景気対策の効果や中国などの新興国経済の急回復がけん引役となって持ち直しの兆しが見られたものの、自律的な回復といえる状況には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、低調な設備投資や個人消費の低迷などの影響から、輸送需要に底入れの兆しも見られず、引き続き極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、各社が目指す経営計画を施策の中心としながらも、厳しい経済環境に適応できる企業体質の堅持と健全性に軸足を置き、企業価値向上に努めてまいりました。

また、方針・施策に対してスピード感を持って取り組むために、グループ全体のスローガンを引き続いて『完遂』とし、一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は連結対象子会社の増加もあって 4,858 億 8 百万円(前連結会計年度比 12.0%増)、営業利益は 66 億 21 百万円(前連結会計年度比 98.7%増)、経常利益は 159 億 93 百万円(前連結会計年度比 59.7%増)となりました。また、当期純利益につきましては、94 億 76 百万円(前連結会計年度比 179.5%増)となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を 5 つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、集荷から配達におけるスピード・定時性の改善による「品質力」の向上、「全員参加」による自車集荷力アップ、お客様への「聞き届け」を軸とした提案型営業によるロジスティクス案件の新規獲得等をベースに収入と利益の確保に全力を傾け、ひいては当社グループの企業価値向上につながるよう努めてまいりました。

新たに発売の翌日午前中配達可能エリアを 800 km 圏まで拡大した「カンガルー S A V E 急便」は、顧客利便性を最優先とした商品であり、「品質力」の向上に寄与しております。

また、関東圏に強みを持つ西武運輸株式会社との担当エリア再編による三多摩地域の直配体制の確立、関東西濃運輸株式会社太田支店(太田市)の開設等により、関東経済圏のネットワークを拡充し、より良い顧客利便性を提供できる体制を整えました。

その他、東海西濃運輸株式会社では多治見支店と土岐支店との統合による岐阜東濃支店(土岐市)の新設を、また、九州西濃運輸株式会社では延岡営業所と延岡第二営業所との統合による延岡営業所(延岡市)の新設を行うなど、経営資源の選択と集中を図り、営業活動の効率化を推進してまいりました。

地球環境への貢献と経費圧縮を目指しての「エコドライブ運動」は継続施策であることから、引き続き取り組むことで、一層の浸透が図られております。

以上のとおりでございますが、当社の連結の対象となる輸送事業グループは36社を数えますことから、事業運営の中核を占める西濃運輸株式会社の期中展開をご案内することで、当事業のご理解を深めていただきたいと存じます。

同社では、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”との輸送立国の使命のもと、2年目となる中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」を施策の柱として敢闘してまいりました。

その一環として、物量波動に影響されず安定した配達の時間提供を実現することで着荷主様のCS（顧客満足度）向上に貢献できるよう、関東・中部経済圏と関西経済圏とを結ぶ幹線運行便をこれまでの発地集約による1便ダイレクト運行体制から、着地集約による複数便運行体制『着受システム』に転換し、お客さまにより良い利便性を提供できるよう努めました。

また、ロジスティクス事業の一層の拡大を図るため、同事業部の人員を大幅に増強し、その人材教育にも注力することで、ITソリューションと一体となった提案型営業が行なえる体制を整えました。施設としては、同社最大規模となる名古屋港流通倉庫（名古屋市）を開設いたしております。

管理コストにつきましては、費用の変動費化、生産性に応じた適正人員の配置や労働時間管理はもとより、外部委託費の内製化に取り組むなど、従前と変わらぬ圧縮に努めてまいりました。

この結果、西武運輸株式会社を連結対象子会社化したこともあって、輸送事業グループの売上高は3,626億28百万円（前連結会計年度比14.6%増）となり、営業利益は17億61百万円となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車事業におきましては、乗用車販売は、消費者の車離れや少子高齢化に加え、金融危機による自動車市場の急激な減速もあり、総需要が縮小する厳しい市場環境となりましたが、ハイブリッド車を始め、ミニバン・コンパクトカー等のエコカー減税・補助金対象車種を中心に積極的な販売活動を継続した結果、8月以降の新車販売台数は前年同期を大幅に上回り、金融危機以前の水準も上回りました。しかし、中古車販売におきましては、売れ筋である良質な高年式の中古車不足に加え、消費者が減税効果の高い新車に流れるなど、中古車市場の低迷を受け、販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

トラック販売につきましては、景気減速の影響が大きく、新車販売台数は前年同期を大きく下回る結果となりましたが、中古車販売の強化や整備事業の効率化を推進するなど収益確保に努めてまいりました。

また、関東西濃運輸株式会社の整備工場を分離独立して、セイノーオートサービス関東株式会社（本社：前橋市）を設立し、自動車整備事業の新たな取組みに着手するとともに、レンタリース旭株式会社（本社：岐阜県安八町）をセイノーオートリース株式会社へと商号変更し、自動車リースに特化することでお客様のニーズに応える体制を整え、当事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は 871 億 32 百万円（前連結会計年度比 10.7%増）となり、営業利益は 32 億 96 百万円（前連結会計年度比 54.1%増）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業で、家庭紙販売は堅調に推移したものの、主力である燃料販売では、販売単価が下落したことから、売上が前年同期を大きく下回る結果となるなど、全体として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、積極的な営業を展開する一方、経費の一層の圧縮を図ることで利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は 217 億 78 百万円（前連結会計年度比 6.5%減）となり、営業利益は 5 億 99 百万円（前連結会計年度比 0.9%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は 12 億 64 百万円（前連結会計年度比 6.6%増）となり、営業利益は 10 億 50 百万円（前連結会計年度比 6.9%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、情報関連事業、労働者派遣事業、住宅販売業などで、売上高は 130 億 3 百万円（前連結会計年度比 8.5%減）となり、営業利益は 2 億 4 百万円（前連結会計年度比 68.7%減）となりました。

③次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、政府の経済対策や新興国経済の回復などにより一部に持ち直しの兆しが見られるものの、依然厳しい雇用環境や政策効果の縮小、一部海外諸国の財政不安なども相まって、不安定なまま推移するものと思われれます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、公共投資の減少や雇用・所得環境の悪化を反映して輸送の合理化や貨物輸送量のさらなる減少が見込まれ、一方、環境保全のための費用増や燃油費の再騰も懸念されるなど、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような中、当社グループ全社員が一体となって、今まで以上にお客様に喜んでいただくことを主眼に事業を展開し、また、さらなる効率化の推進によりローコスト経営に徹し企業が帯びる使命を達成することで、それぞれが発展できるよう邁進してまいります。

特に、全国ネットワークを構築する輸送事業におきましては、事業会社が連結子会社・関連会社を含め 42 社にも及ぶことから、接客対応の均質化やレベルアップがCS向上に繋がり同業他社との差別化や収益の増加にも直結するとの認識をもって、グループ一体

となった人材育成に努めてまいります。

また、この厳しい環境下で勝ち残るためには、直接お客様と接する現場体制を充実させるとともに、お客様の声を迅速に経営に反映させることが不可欠の命題となります。そうした背景のもと、中核会社にあたる西濃運輸株式会社においては、これまで3階層あった本部機能を本社・エリアの2階層に集約するとともに本社組織のスリム化を果たし、現場のサポート機能を充実させることでCSの向上に繋げてまいります。

更には、お客様の利便性を追求した「WEB受取商品状況照会サービス」や着荷主様をターゲットに営業を展開するための「着荷主データベース」を構築・稼働させ、また獲得実績を積み始めたロジスティクス事業を、より拡大できるよう「人・物・金・情報」の選択と集中を促進してまいります。

自動車販売事業におきましては、新車販売市場の縮小が見込まれる中、お客様ニーズを機敏に捉え、地域に根ざしたサービスを根幹としてまいります。乗用車販売におきましては、7月を目途にネットヨタ岐阜株式会社（本社：岐阜県岐南町）とネットヨタセントロ岐阜株式会社（本社：岐阜市）を合併し、店舗の統廃合や人材の適正配置を図り、スケールメリットを追求することで経営の効率化を果たしてまいります。

トラック販売におきましては、中古車販売を強化するとともに、岐阜県エリアでの拠点集約による効率化を進める一方、滋賀県エリアでは新拠点を新設し、営業拡大を図りながら、収益向上を目指してまいります。

その他、当社グループは輸送・情報・販売を事業領域としてお客様にサービスを提供していましたが、新たに金融を加え、これらを一元的にお客様に提供する「総合物流商社」を展開してまいります。その一翼を担うため、お客様の電子商取引をトータルにサポートするセイノーフィナンシャル株式会社（本社：東京都中央区）を4月28日に設立いたしております。

現下の環境をチャンスと捉え、当社を中心としてグループ全社が顧客第一主義を実践し、利益体質の確立が果たせるよう、一体となって『完遂』いたす所存でございます。

通期の業績は、売上高 4,880 億円(前連結会計年度比 0.5%増)、経常利益 170 億円(前連結会計年度比 6.3%増)、当期純利益 80 億円(前連結会計年度比 15.6%減)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 80 億 41 百万円増加し、436 億 67 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、信託受益権が減少したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ 154 億 71 百万円増加し、291 億 70 百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ 170 億 40 百万円減少し、33 億 44 百万円となりました。

た。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、新規連結した子会社の短期借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度に比べ 142 億 39 百万円増加し、177 億 99 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	62.9	64.9	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	21.5	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.4	156.5	244.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当財政状態に関する分析

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、輸送事業におきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・物流拠点・輸送車両の更新及び増強、情報技術関連投資など、自動車販売事業他におきましては、販売拠点の新設や新事業・新サービスへの投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金11円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましても、基本方針に基づき、当期と同額の11円を予定しております。

(4)事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜(株)、ネッツトヨタ岐阜(株)、ネッツトヨタセントロ岐阜(株)は、新車(乗用車)の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車(株)に依存しており、また、岐阜日野自動車(株)、滋賀日野自動車(株)については、新車(トラック、バス)の仕入れをほぼ全面的に日野自動車(株)に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)または日野自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当

社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

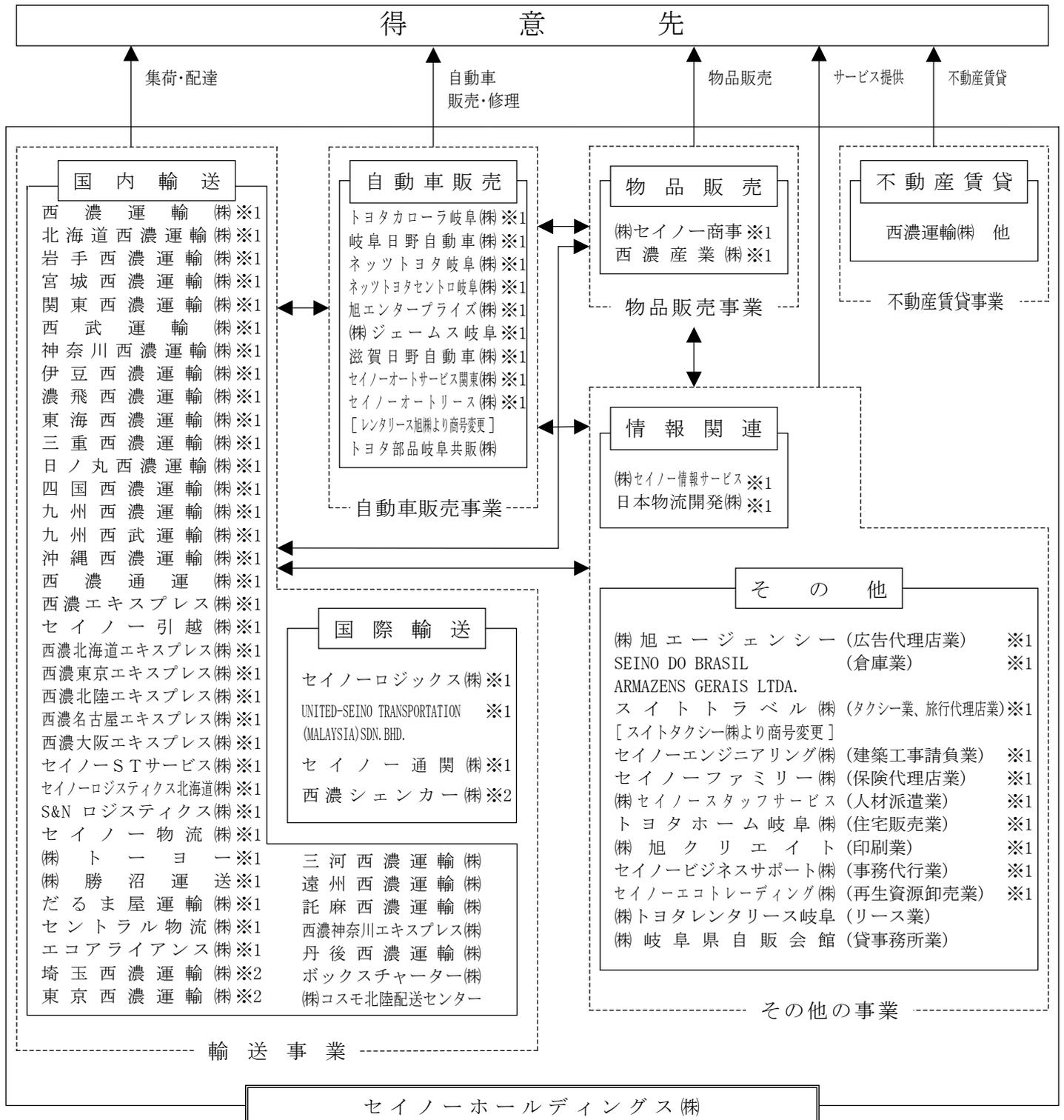
⑦顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 59 社、関連会社 13 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (59社)
※2は持分法適用関連会社を示しております。 (3社)
上記以外の各社は関連会社であります。 (10社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」の最終年度である平成 22 年度（平成 23 年3月期）に連結売上高 4,880 億円、連結営業利益 100 億円を目標に掲げ、更なる事業の発展を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、平成 20 年度から当社グループは、真のサービス業者としての使命を果たすため、また、「特積み業界の効率化のために」をテーマに、中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」を強力に推進し、CS（顧客満足度）向上のために「量から質」への転換を図り、ひいては当社グループの企業価値向上に努めるとともに、CSR重視の経営を進めてまいりました。

この計画は、輸送事業におきましては「ロジスティクス事業の拡大」「幹線輸送のダイヤグラム化」「ネットワークの強化」および「オペレーション精度の向上」を柱として、その他の事業では「自動車販売事業の拡大」や「人材派遣事業の強化」、「資産の有効活用」、「シェアードサービスの導入」などを柱として、お客様の満足度を高め、喜んでいただけるサービスの提供を基本としたものであります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化する

ため、事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

(4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,725	49,035
受取手形	10,031	9,528
営業未収金及び売掛金	70,973	85,122
有価証券	1,471	2,266
たな卸資産	7,825	10,588
繰延税金資産	3,691	4,194
その他	16,023	5,221
貸倒引当金	△601	△506
流動資産合計	150,140	165,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,664	89,727
機械装置及び運搬具（純額）	21,810	17,608
工具、器具及び備品（純額）	1,847	1,539
土地	136,667	164,247
建設仮勘定	570	31
その他（純額）	228	555
有形固定資産合計	246,789	273,710
無形固定資産		
のれん	2,047	1,553
その他	4,845	4,718
無形固定資産合計	6,893	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	21,664	22,821
長期貸付金	181	264
繰延税金資産	10,641	11,189
その他	4,054	5,971
貸倒引当金	△993	△1,006
投資その他の資産合計	35,548	39,241
固定資産合計	289,231	319,223
資産合計	439,371	484,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,900	4,688
営業未払金及び買掛金	36,939	46,262
短期借入金	2,607	2,643
未払金	12,905	11,722
未払費用	11,246	12,004
未払法人税等	1,448	4,557
未払消費税等	1,972	2,815
その他	9,974	11,739
流動負債合計	82,996	96,432
固定負債		
長期借入金	989	654
繰延税金負債	5,826	14,556
退職給付引当金	49,368	54,574
役員退職慰労引当金	1,503	1,473
負ののれん	6,933	14,728
その他	190	462
固定負債合計	64,811	86,449
負債合計	147,807	182,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	175,871	183,105
自己株式	△8,585	△8,594
株主資本合計	284,033	291,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,150	3,808
土地再評価差額金	△304	△251
為替換算調整勘定	△533	△456
評価・換算差額等合計	1,313	3,101
少数株主持分	6,217	7,433
純資産合計	291,564	301,792
負債純資産合計	439,371	484,674

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	433,766	485,808
売上原価	397,826	445,845
売上総利益	35,939	39,962
販売費及び一般管理費		
人件費	18,122	19,026
退職給付費用	620	887
役員退職慰労引当金繰入額	211	212
減価償却費	1,763	1,773
貸倒引当金繰入額	542	104
広告宣伝費	1,386	1,178
のれん償却額	449	506
その他	10,343	10,751
販売費及び一般管理費合計	32,606	33,341
営業利益	3,332	6,621
営業外収益		
受取利息	365	117
受取配当金	409	368
持分法による投資利益	0	—
負ののれん償却額	4,361	7,394
その他	1,682	1,831
営業外収益合計	6,818	9,711
営業外費用		
支払利息	87	118
持分法による投資損失	—	171
その他	48	49
営業外費用合計	135	339
経常利益	10,016	15,993
特別利益		
固定資産売却益	240	834
投資有価証券売却益	1	7
退職給付制度終了益	49	—
その他	35	343
特別利益合計	327	1,185
特別損失		
固定資産処分損	378	954
投資有価証券評価損	1,320	76
減損損失	1,596	2,404
退職給付制度終了損	—	541
その他	107	262
特別損失合計	3,402	4,239
税金等調整前当期純利益	6,940	12,939
法人税、住民税及び事業税	2,516	5,628
法人税等調整額	970	△2,356
法人税等合計	3,487	3,271
少数株主利益	62	191
当期純利益	3,391	9,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
前期末残高	74,266	74,266
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	74,266	74,266
利益剰余金		
前期末残高	174,670	175,871
当期変動額		
剰余金の配当	△2,190	△2,189
当期純利益	3,391	9,476
土地再評価差額金の取崩	—	△53
当期変動額合計	1,200	7,233
当期末残高	175,871	183,105
自己株式		
前期末残高	△8,564	△8,585
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△10
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△21	△9
当期末残高	△8,585	△8,594
株主資本合計		
前期末残高	282,854	284,033
当期変動額		
剰余金の配当	△2,190	△2,189
当期純利益	3,391	9,476
土地再評価差額金の取崩	—	△53
自己株式の取得	△21	△10
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,179	7,224
当期末残高	284,033	291,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,554	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,404	1,657
当期変動額合計	△3,404	1,657
当期末残高	2,150	3,808
土地再評価差額金		
前期末残高	△304	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	△304	△251
為替換算調整勘定		
前期末残高	△270	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	76
当期変動額合計	△262	76
当期末残高	△533	△456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,979	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,666	1,787
当期変動額合計	△3,666	1,787
当期末残高	1,313	3,101
少数株主持分		
前期末残高	6,151	6,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	1,216
当期変動額合計	65	1,216
当期末残高	6,217	7,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	293,985	291,564
当期変動額		
剰余金の配当	△2,190	△2,189
当期純利益	3,391	9,476
土地再評価差額金の取崩	—	△53
自己株式の取得	△21	△10
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,600	3,003
当期変動額合計	△2,420	10,227
当期末残高	291,564	301,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,940	12,939
減価償却費	17,325	18,184
減損損失	1,596	2,404
負ののれん償却額	△4,361	△7,394
のれん償却額	449	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	△71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△182	△187
受取利息及び受取配当金	△775	△486
支払利息	87	118
持分法による投資損益 (△は益)	△0	171
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	137	119
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,320	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	26
売上債権の増減額 (△は増加)	5,496	△2,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936	△3,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,625	564
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	1,316	10,813
その他	△2,374	△1,357
小計	19,592	31,097
利息及び配当金の受取額	796	512
利息の支払額	△87	△119
法人税等の支払額	△6,602	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,699	29,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,080	△9,213
定期預金の払戻による収入	12,144	11,339
有価証券の償還による収入	1,250	470
事業譲受による支出	△4,817	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,442	△13,465
有形及び無形固定資産の売却による収入	904	1,743
投資有価証券の取得による支出	△49	△38
子会社株式の取得による支出	△2	△413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△417	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	308	917
その他の投資の増減額 (△は増加)	28	△114
貸付けによる支出	△165	△106
貸付金の回収による収入	58	165
その他	△102	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,384	△3,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△680	△13,210
長期借入金の返済による支出	△652	△2,379
自己株式の取得による支出	△21	△10
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,190	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△15	△10
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	△17,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,258	8,041
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	35,625
現金及び現金同等物の期末残高	35,625	43,667

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、西武運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、他合計 59 社

(新規) 西武運輸(株)、九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)、エコアライアンス(株)、セイノーオートサービス関東(株)

(除外) 旭トラベルサービス(株)

なお、西武運輸(株)、九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)は新たに株式を取得したことにより、エコアライアンス(株)は新規設立したことにより、セイノーオートサービス関東(株)は当社の連結子会社である関東西濃運輸(株)より新設分割したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。旭トラベルサービス(株)は、当社の連結子会社であるスイトタクシー(株) (スイトトラベル(株)に商号変更) と合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)の合計 3 社

持分法を適用していない関連会社 10 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち 3 社の決算日は 12 月 31 日で、1 社の決算日は 1 月 31 日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商品及び製品 (車両除く)、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法

車両及び仕掛品 主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物 (リース資産を除く) 連結子会社……既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物 (建物附属設備は除く) は定額法 (一部の連結子会社は定額法)

車両運搬具 (リース資産を除く) 提出会社……定額法

連結子会社……定率法（一部の連結子会社は定額法）

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、一部の連結子会社は、少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用 均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表に関する注記

連結貸借対照表に関する注記

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	217,715 百万円	246,813 百万円
2. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	6,600 百万円	8,949 百万円
仕掛品	659 百万円	917 百万円
原材料及び貯蔵品	566 百万円	720 百万円
合　　計	<u>7,825 百万円</u>	<u>10,588 百万円</u>
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
建物、土地	11,103 百万円	10,767 百万円
そ　　の　　他	11 百万円	－百万円
合　　計	<u>11,114 百万円</u>	<u>10,767 百万円</u>
短期借入金	713 百万円	649 百万円
長期借入金	861 百万円	581 百万円
合　　計	<u>1,575 百万円</u>	<u>1,231 百万円</u>
4. 裏書譲渡手形	1,230 百万円	1,041 百万円
5. 保証債務	441 百万円	338 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	316,341	78,722	23,302	1,186	14,214	433,766	—	433,766
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,806	8,415	25,761	—	14,213	50,197	(50,197)	—
計	318,147	87,137	49,063	1,186	28,427	483,963	(50,197)	433,766
営業費用	318,703	84,997	48,469	203	27,772	480,146	(49,713)	430,433
営業利益 (△損失)	△555	2,140	593	983	654	3,816	(483)	3,332
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	332,492	85,851	10,954	10,276	19,449	459,024	(19,652)	439,371
減価償却費	15,965	1,691	60	60	262	18,039	(264)	17,774
減損損失	1,095	307	—	191	0	1,596	—	1,596
資本的支出	24,700	2,365	384	416	419	28,286	(384)	27,901

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	362,628	87,132	21,778	1,264	13,003	485,808	—	485,808
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,648	4,847	21,410	—	12,827	40,734	(40,734)	—
計	364,277	91,979	43,189	1,264	25,831	526,542	(40,734)	485,808
営業費用	362,515	88,683	42,589	213	25,626	519,628	(40,442)	479,186
営業利益	1,761	3,296	599	1,050	204	6,913	(292)	6,621
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	391,071	91,154	11,880	11,120	17,854	523,082	(38,408)	484,674
減価償却費	16,741	1,784	77	63	286	18,953	(262)	18,691
減損損失	2,324	80	—	—	—	2,404	—	2,404
資本的支出	9,077	1,435	134	2	285	10,935	(157)	10,778

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

(1) 前連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

(2) 当連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は693百万円及び716百万円であり、提出会社の営業費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,538百万円及び20,886百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

5 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、当連結会計年度において、従来の方と比較して、「その他の事業」の売上高は47,998百万円（うち外部顧客に対する売上高は23,302百万円）、営業利益は579百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の自動車販売事業の営業利益は72百万円、その他の事業の営業利益は7百万円それぞれ減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う各セグメント損益への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,433円40銭	1,478円77銭
1株当たり当期純利益	17円03銭	47円60銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,391	9,476
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,391	9,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,088	199,060

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,959	4,965
営業未収金	8	7
有価証券	—	1,811
未収還付法人税等	459	272
未収消費税等	—	8
未収入金	21	1
未収収益	14	17
関係会社短期貸付金	8,108	26,196
その他	12	1
貸倒引当金	△212	△342
流動資産合計	23,373	32,940
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	13,948	14,094
関係会社株式	222,825	226,212
出資金	1	1
関係会社出資金	222	222
関係会社長期貸付金	10,885	8,821
差入保証金	26	26
その他	265	15
貸倒引当金	△3,514	△1,019
投資その他の資産合計	244,660	248,375
固定資産合計	244,661	248,376
資産合計	268,034	281,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,662	47,968
未払金	191	58
未払費用	24	28
未払法人税等	8	4
未払消費税等	1	—
繰延税金負債	—	4
その他	1	0
流動負債合計	35,889	48,065
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000	1,300
繰延税金負債	1,463	2,108
退職給付引当金	7	12
役員退職慰労引当金	63	78
固定負債合計	2,535	3,499
負債合計	38,424	51,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	245	244
資本剰余金合計	117,182	117,182
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	69,148	68,748
繰越利益剰余金	1,841	1,080
利益剰余金合計	75,837	74,676
自己株式	△8,144	△8,153
株主資本合計	227,357	226,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,252	3,564
評価・換算差額等合計	2,252	3,564
純資産合計	229,610	229,751
負債純資産合計	268,034	281,316

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
営業収入	287	282
関係会社受取配当金	2,074	1,219
営業収益合計	2,362	1,502
営業原価	25	25
営業総利益	2,336	1,476
販売費及び一般管理費		
人件費	328	362
退職給付費用	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	19	15
減価償却費	0	0
諸手数料	259	238
旅費	28	32
事業税	7	2
その他	46	54
販売費及び一般管理費合計	670	690
営業利益	1,666	785
営業外収益		
受取利息	189	252
有価証券利息	85	33
受取配当金	313	262
その他	14	17
営業外収益合計	603	566
営業外費用		
支払利息	103	95
その他	0	0
営業外費用合計	103	95
経常利益	2,166	1,256
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	0	0
特別利益合計	29	1
特別損失		
投資有価証券評価損	1,250	—
関係会社投資損失	502	218
その他	—	2
特別損失合計	1,752	220
税引前当期純利益	443	1,037
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	439	1,033

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,937	116,937
その他資本剰余金		
前期末残高	245	245
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	245	244
資本剰余金合計		
前期末残高	117,182	117,182
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	117,182	117,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	585	585
別途積立金		
前期末残高	69,148	69,148
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△400
当期変動額合計	—	△400
当期末残高	69,148	68,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,596	1,841
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
別途積立金の取崩	—	400
当期純利益	439	1,033
当期変動額合計	△1,755	△760
当期末残高	1,841	1,080
利益剰余金合計		
前期末残高	77,592	75,837
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
当期純利益	439	1,033
当期変動額合計	△1,755	△1,160
当期末残高	75,837	74,676
自己株式		
前期末残高	△8,123	△8,144
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△10
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△21	△9
当期末残高	△8,144	△8,153
株主資本合計		
前期末残高	229,133	227,357
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
当期純利益	439	1,033
自己株式の取得	△21	△10
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,776	△1,170
当期末残高	227,357	226,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,044	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,791	1,311
当期変動額合計	△2,791	1,311
当期末残高	2,252	3,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	234,177	229,610
当期変動額		
剰余金の配当	△2,194	△2,194
当期純利益	439	1,033
自己株式の取得	△21	△10
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,791	1,311
当期変動額合計	△4,567	141
当期末残高	229,610	229,751

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。